



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 白鳥 誉 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,250	18.5	2,012	28.7	2,054	31.5	1,545	3.8
2021年3月期	22,999	1.6	1,563	15.1	1,561	12.0	1,489	63.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,404百万円 (76.5%) 2021年3月期 1,362百万円 (74.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	230.49	229.81	8.7	7.4	7.4
2021年3月期	221.66	221.01	9.2	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,174	18,628	61.7	2,790.50
2021年3月期	25,577	16,739	65.4	2,487.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,613百万円 2021年3月期 16,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,331	△2,965	386	4,365
2021年3月期	2,506	△2,402	△113	3,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	272	18.0	1.7
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	340	21.7	1.9
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		24.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,600	5.0	2,200	9.3	2,200	7.1	1,650	6.8	247.36

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及びP. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,865,360株	2021年3月期	6,865,360株
2022年3月期	194,975株	2021年3月期	141,979株
2022年3月期	6,705,022株	2021年3月期	6,719,636株

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,743	9.0	900	△4.9	1,169	△0.2	930	△12.4
2021年3月期	15,357	7.4	947	26.2	1,172	36.3	1,062	83.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	138.80	138.39
2021年3月期	158.15	157.68

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,395	13,476	62.9	2,018.10
2021年3月期	19,343	13,058	67.4	1,940.01

（参考）自己資本 2022年3月期 13,461百万円 2021年3月期 13,043百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2022年5月10日に当社ホームページ（<https://www.enomoto.co.jp/>）に掲載いたします。

また、2022年5月20日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の強い影響下に置かれ、国内外の感染状況や関連政策に繰り返し大きく揺さぶられました。9月末の緊急事態宣言解除後に消費活動が急回復したことなどから景況感は改善傾向となりましたが足下においては新たな変異株による感染者数急増の影響から横ばいに転じております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、世界的な半導体や資源の供給不足への対策として各社が発注の前倒しに動いたことから、前半に一部で実態以上の需要が生じ、特に季節的要因の影響が強い製品においては例年より早い時期にピークアウトが発生しました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は272億5千万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は20億1千2百万円（同28.7%増）、経常利益は20億5千4百万円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億4千5百万円（同3.8%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は自動車向け、産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものであります。前連結会計年度の後半から需要は回復に転じ、その後も自動車向けでは電装化の加速やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、パワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は99億2千9百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどを中心に増加しました。その結果、当製品群の売上高は36億8千6百万円（同39.7%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。モバイル端末向け部品ではスマートフォン向けがピークアウトした一方でウェアラブル端末向けが復調したほか、自動車向け部品の需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は129億5千5百万円（同4.6%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億7千9百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ45億9千6百万円増加し、301億7千4百万円となりました。流動資産は、現預金及び棚卸資産の増加により前期に比べ28億6千2百万円増加の170億6百万円となりました。固定資産は、津軽工場増築に係る建物及び構築物の増加により前期に比べ17億3千3百万円増加の131億6千7百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ27億7百万円増加し、115億4千5百万円となりました。これは、主に仕入債務及び津軽工場増築に係る長期借入金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により186億2千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は、61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億4千万円増加し、当連結会計年度末には43億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億3千1百万円（前年同期は25億6百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億8千3百万円の計上及び減価償却費16億6千4百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億6千5百万円（前年同期は24億2百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28億4千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億8千6百万円（前年同期は1億1千3百万円の使用）となりました。これは主に津軽工場増築に係る長期借入金の増加10億円による資金の増加、一方、配当金の支払4億8百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ不透明ではあるものの、現在の経済に対する影響は発生初期と比較して限定的となり、今後もその傾向は継続するものと考えられます。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー及び金属資源の高騰や為替相場の変動等、新たな問題が生じております。

当社グループの属する電子部品業界は、政府によるDX推進による5G社会実現に向けた動きや、IoTを支えるデータセンターや基地局等の情報処理関連施設の建設に伴う需要に加え、自動車のEV化及びADAS技術の発展やクリーンエネルギーへの転換においてパワーマネジメントの重要性が再認識されパワー半導体への注目が集まるなど、多くの要因による力強い追い風を受けております。

当社の主力製品であるリードフレーム、コネクタ用部品は概ね好調な受注環境にありますが、需要回復による半導体や原材料の供給不足によるサプライチェーン全体の停滞が懸念事項となっております。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に取り組んで参ります。

当社グループの2023年3月期通期連結業績予想は、売上高286億円（前年同期比5.0%増）、営業利益22億円（同9.3%増）、経常利益22億円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億5千万円（同6.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,727	4,365,375
受取手形及び売掛金	7,224,053	—
受取手形	—	1,439,680
売掛金	—	6,350,522
商品及び製品	822,342	899,087
仕掛品	1,343,187	1,686,447
原材料及び貯蔵品	1,173,573	1,781,201
未収入金	140,596	363,263
その他	119,235	124,610
貸倒引当金	△4,282	△4,126
流動資産合計	14,143,434	17,006,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,827	10,502,688
減価償却累計額	△6,183,820	△6,032,168
建物及び構築物(純額)	2,561,007	4,470,519
機械装置及び運搬具	12,934,723	13,904,131
減価償却累計額	△9,315,386	△10,052,150
機械装置及び運搬具(純額)	3,619,337	3,851,980
工具、器具及び備品	3,758,307	3,947,099
減価償却累計額	△3,183,806	△3,541,365
工具、器具及び備品(純額)	574,500	405,733
土地	2,649,293	2,641,781
建設仮勘定	818,816	491,376
有形固定資産合計	10,222,955	11,861,392
無形固定資産	189,985	374,636
投資その他の資産		
投資有価証券	516,074	521,418
退職給付に係る資産	180,458	166,273
繰延税金資産	150,145	57,440
その他	202,429	214,868
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,021,057	931,951
固定資産合計	11,433,998	13,167,980
資産合計	25,577,432	30,174,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965,110	6,309,786
短期借入金	475,527	667,996
未払法人税等	158,047	134,545
役員賞与引当金	40,000	50,000
賞与引当金	381,000	387,500
資産除去債務	—	75,000
その他	1,257,984	1,489,842
流動負債合計	7,277,669	9,114,669
固定負債		
長期借入金	722,610	1,482,014
繰延税金負債	32,998	88,376
退職給付に係る負債	253,844	268,363
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	75,452	128,728
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
その他	138,100	125,601
固定負債合計	1,560,506	2,430,585
負債合計	8,838,176	11,545,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	7,508,326	8,641,636
自己株式	△148,233	△255,181
株主資本合計	17,191,997	18,218,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,369	32,159
土地再評価差額金	△400,976	△397,291
為替換算調整勘定	△96,295	749,510
退職給付に係る調整累計額	51	10,941
その他の包括利益累計額合計	△467,850	395,319
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	16,739,255	18,628,787
負債純資産合計	25,577,432	30,174,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,999,922	27,250,846
売上原価	19,183,949	22,788,570
売上総利益	3,815,973	4,462,275
販売費及び一般管理費	2,252,565	2,449,668
営業利益	1,563,408	2,012,607
営業外収益		
受取利息	13,988	12,587
受取配当金	2,615	1,677
受取賃貸料	55,613	38,892
助成金収入	28,107	8,929
受取保険金	—	27,234
為替差益	—	34,981
その他	16,842	28,204
営業外収益合計	117,166	152,508
営業外費用		
支払利息	15,957	12,760
債権売却損	2,409	760
租税公課	8,091	6,373
減価償却費	14,526	86,158
為替差損	43,012	—
シンジケートローン手数料	30,000	—
その他	4,834	4,723
営業外費用合計	118,831	110,776
経常利益	1,561,743	2,054,339
特別利益		
固定資産売却益	7,086	51,808
投資有価証券売却益	5,985	—
特別利益合計	13,071	51,808
特別損失		
固定資産売却損	14,856	8,651
固定資産除却損	24,518	13,835
減損損失	76,600	500
投資有価証券評価損	1,128	—
特別損失合計	117,103	22,987
税金等調整前当期純利益	1,457,711	2,083,160
法人税、住民税及び事業税	276,932	377,745
法人税等調整額	△308,712	159,971
法人税等合計	△31,779	537,717
当期純利益	1,489,491	1,545,442
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489,491	1,545,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,489,491	1,545,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,775	2,789
為替換算調整勘定	△209,039	845,806
退職給付に係る調整額	58,134	10,889
その他の包括利益合計	△127,129	859,485
包括利益	1,362,361	2,404,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,361	2,404,927
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	6,213,621	△153,180	15,892,345
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,749,333	5,082,571	6,213,621	△153,180	15,892,345
当期変動額					
剰余金の配当			△238,272		△238,272
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489,491		1,489,491
自己株式の取得				△421	△421
株式給付信託による自己株式の譲渡				5,367	5,367
土地再評価差額金の取崩			43,486		43,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,294,705	4,946	1,299,651
当期末残高	4,749,333	5,082,571	7,508,326	△148,233	17,191,997

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,594	△357,490	112,744	△58,082	△297,234	15,109	15,610,219
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,594	△357,490	112,744	△58,082	△297,234	15,109	15,610,219
当期変動額							
剰余金の配当							△238,272
親会社株主に帰属する当期純利益							1,489,491
自己株式の取得							△421
株式給付信託による自己株式の譲渡							5,367
土地再評価差額金の取崩							43,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,775	△43,486	△209,039	58,134	△170,615	—	△170,615
当期変動額合計	23,775	△43,486	△209,039	58,134	△170,615	—	1,129,036
当期末残高	29,369	△400,976	△96,295	51	△467,850	15,109	16,739,255

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,749,333	5,082,571	7,508,326	△148,233	17,191,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,749,333	5,082,571	7,508,326	△148,233	17,191,997
当期変動額					
剰余金の配当			△408,447		△408,447
親会社株主に帰属する当期純利益			1,545,442		1,545,442
自己株式の取得				△113,408	△113,408
株式給付信託による自己株式の譲渡				6,459	6,459
土地再評価差額金の取崩			△3,684		△3,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,133,310	△106,948	1,026,361
当期末残高	4,749,333	5,082,571	8,641,636	△255,181	18,218,358

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,369	△400,976	△96,295	51	△467,850	15,109	16,739,255
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,369	△400,976	△96,295	51	△467,850	15,109	16,739,255
当期変動額							
剰余金の配当							△408,447
親会社株主に帰属する当期純利益							1,545,442
自己株式の取得							△113,408
株式給付信託による自己株式の譲渡							6,459
土地再評価差額金の取崩							△3,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	3,684	845,806	10,889	863,170	—	863,170
当期変動額合計	2,789	3,684	845,806	10,889	863,170	—	1,889,531
当期末残高	32,159	△397,291	749,510	10,941	395,319	15,109	18,628,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,457,711	2,083,160
減価償却費	1,546,865	1,664,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,644	△12,144
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27,785	28,697
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,311	59,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	6,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,519	△155
受取利息及び受取配当金	△16,603	△14,265
受取保険金	—	△27,234
支払利息	15,957	12,760
有形固定資産売却益	△7,086	△51,808
有形固定資産売却損	14,856	8,651
有形固定資産除却損	24,518	13,835
減損損失	76,600	500
シンジケートローン手数料	30,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,985	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△680,879	△276,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△360,056	△859,989
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,063	△212,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	622,315	1,127,239
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,080	175,645
その他	10,718	△18,086
小計	2,806,176	3,718,649
利息及び配当金の受取額	16,603	14,265
保険金の受取額	—	27,234
利息の支払額	△16,059	△13,103
法人税等の支払額	△300,640	△415,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,506,079	3,331,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,471,619	△2,840,641
有形固定資産の売却による収入	71,847	83,156
無形固定資産の取得による支出	△46,101	△210,693
投資有価証券の売却による収入	55,886	—
投資有価証券の取得による支出	△1,148	△1,359
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,984	△10,724
その他	963	15,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,402,155	△2,965,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,204	48,674
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△124,520	△99,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,496	△40,228
自己株式の取得による支出	△421	△113,408
配当金の支払額	△238,272	△408,447
シンジケートローン手数料の支払額	△30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,915	386,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,613	287,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,605	1,040,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,332	3,324,727
現金及び現金同等物の期末残高	3,324,727	4,365,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に区分して表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、石綿飛散防止対策等に係る見積書等の新たな情報の入手を行い検討した結果、必要な対策費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更により、変更前の資産除去債務残高に75,000千円を加算するとともに、資産除去債務に対応する除去費用については費用処理を行いました。この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ75,000千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）及び当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487.46円	2,790.50円
1株当たり当期純利益金額	221.66円	230.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	221.01円	229.81円

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式は前連結会計年度末株式数90,000株、当連結会計年度末株式数137,000株、前連結会計年度期中平均株式数90,000株、当連結会計年度期中平均株式数は102,405株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,489,491	1,545,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,489,491	1,545,442
普通株式の期中平均株式数(株)	6,719,636	6,705,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,960	19,960
(うち新株予約権(株))	(19,960)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。